生徒会選挙管理規程

第1章 総則

第1条 本規定は本学生会則第9条および第3章に定める各選挙を公平かつ円骨に実施するために本学生会則第56条の定めに基づいて制定する。

第2条 本規程に基づいて本学生会則第55条に定める選挙管理委員会が選挙事務を担当する。

第2章 選挙権および被選挙権

第3条 本学生会員は選挙権および被選挙権を有する。ただし、在学期間が3ヶ月に満たない者は被選挙権を有しない。

第4条 選挙管理委員会はその在任中被選挙権を有しない。

第3章 選挙期日

第5条 生徒会役員の任期満了に伴う選挙は任期満了7日前に行う。

第6条 選挙公示は選挙期日の7日前に選挙管理委員会が行う。ただし、立候補者が全くないか、あるいは定員に満たない場合は再度公示を行うことができる。

第4章 立候補

第7条 本会の役員の立候補者として立候補する者は責任者1名と連名の上選挙管理委員会に届け出なければならない。

第8条 選挙管理委員が立候補する場合は選挙管理委員長の承認を得て解任された後出なければならない。そのため選挙管理委員が欠員になったHRはただちに補充しなければならない。

第5章 投票及び開票

第9条 選挙はすべて立候補制としその選挙の方法は定員制で下記のように定める。ただし、その方法の採択は選挙管理委員が行う。

(1) 無記名投票 記名投票

(2) 単記制 連記制

第10条 投票に関する一切の公示は選挙期日の2日前に行う。

第11条 投票は各選挙につき1人1票とする。

第12条 立候補者が各役員の定員に満たないで行う選挙は信任投票とする。但しこの場合の投票方法は選挙管理委員会が定める。

第13条 下記投票は無効とする。

(1) 正規の用紙を用いてないもの。

(2) 本規程において候補者となることができない者の氏名を記載したもの。

- (3) 候補者の氏名の他のことを記載したもの。
- (4) 候補者の何人を記載したのかを確認し難いもの。
- (5) 信任投票、不信任投票において、不信任とする者に×以外の記載をしたもの。
- (6) その他選挙管理委員の定めた規制に反するものおよび選挙管理委員が無効と判定したもの。

第14条 投票および開票の立会人は選挙管理委員会が選挙管理委員の中から各3名選任する。

第15条 開票は投票終了即時開票を行う。

第16条 不在投票は、投票日前5日間をその期間として選挙管理委員会がその都度定める。但し不在の認定は選挙管理委員会が行う。

第6章 当選

第17条 信任投票の場合を除いては各役員の数によって有効投票の最多数を得た者をもって当選者とする。

第18条 当選を定めるにあたり得票数が同じであるときは選挙管理委員会において委員長がくじで決める。

第19条 信任投票の場合は有効投票の過半数をもって信任とする。

第7章 異議申立と再選挙

第20条 各選挙において選挙過程および効力に対して異議のある場合、選挙人または立候補者は選挙の行われた日から10日以内に選挙管理委員会に対して下記の内容を含む文書を持って異議の申立をすることができる。

- (1) 選挙過程および効力についての疑い事実の明記
- (2) 申立人および50人以上の署名

第21条 異議審査の申立があった場合選挙管理委員会は、直ちに審査を行い適当な措置を講じなければならない。

第22条 本規程に違反する事実があったときは、選挙管理委員会がその選挙の一部又は全部を無効にすることができる。

第23条 再選挙において本規程に違反する事実があったときは、選挙管理委員会がその選挙の一部又全部を無効にすることができる。

第8章 補欠選挙

第24条 本会会則3章第6条による補欠選挙は、その事由の発生した日から10日以内に補欠選挙を行なければならない。

第9章 選挙運動

第 25 条 選挙運動は各選挙について立候補の届出のあった日から選挙期日の前日までとする。

第 26 条 選挙運動のために使用する文書、ポスター等は 5 枚以内とし、選挙管理委員会の承認したものに限り、指定の場所に提示することができる。但し、外には掲示できない

第 27 条 選挙管理委員は在任中運動することができない。

第 28 条 選挙運動において、次の各号を選挙違反として選挙管理委員会は選挙運動の中止を勧告することができる。また再三の勧告にかかわらず違反する場合には、立候補を取り消すことができる。

- (1) 金銭、物品その他すべての形での買収
- (2) 暴力的、強迫的に投票を依頼すること
- (3) 戸別訪問
- (4) 連呼行為
- (5) その他選挙管理委員会において不正行為とみなしたもの

第 10 章 選挙管理委員会の業務

第 29 条 本校には、本会会則第 2 章 15 節の規程に基づき選挙管理委員長を置く。選挙管理委員長は選挙管理委員会の召集および会務全般を統轄する。

第 30 条 選挙管理委員会の業務は下記のとおりとする。

- (1) 選挙の公示
- (2) 選挙公報の発行
- (3) 立候補者の受付
- (4) 選挙人被選挙人の名簿の作成
- (5) 選挙運動諸細目の決定
- (6) 投票用紙の作成および有効無効の判定
- (7) 投票開票の方法の決定および投票期日の公示
- (8) 立会演説会の開催運営
- (9) 投票所、開票所の設置
- (10) 立会人の選定
- (11) 当選者に当選の通達
- (12) 選挙結果の公示
- (13) 不正行為の処置
- (14) 不正者投票の処理
- (15) 信任投票の方法の決定
- (16) 異議申立についての審査および処置
- (17) その他選挙管理委員会が必要とする業務

第 11 章 規程の改正

第 31 条 本規程の改正は、協議会の 3 分の 2 以上の賛成を得て、さらに生徒会において過半数の同意の上行うことにする。

附則 1 本規程は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

2 平成 26 年 4 月 1 日一部改正・施行する。

部規程

第1章 総則

第1条 各部は本校生徒会員で健康な趣味、または種々のスポーツに熱意を持って積極的に活動する生徒によって組織され、本校生徒会に属する。

第2条 部は各々の分野において本校を代表するものとしての自覚を持ち、研究し、個性をのばし本会の目的達成に努力する。

第2章 設立

第3条 部を設立するためには、同好会として1年以上の活動を継続していることを必要とし、また3人以上の入部予定の部員を必要とするが個人競技においてはこの限りではない。

(1) 部を設立させたいとき、同好会の代表は本会所定の部設立申請書に記入し、部活動委員会を経て生徒会長に提出する。会長は執行部、部活動委員会に諮問し、職員会議での審議を経て校長の許可を得なければならない。年度初めに部への昇格が許可された場合、生徒総会での提案・承認を必要とするが、年度途中においてはこの限りではない。

(2) 年度途中に設立申請を許可された部は、活動は認めるが、当該年度の予算配分はしない。

(3) 部または同好会の重複所属は認めない。

第4条 部設立申請書には次の項目を記入する。

- (1) 名称
- (2) 代表および会員名
- (3) 設立理由
- (4) 年間活動計画書（含活動場所）

第3章 活動

第5条 部長は顧問および部活動委員会と連携を保ち、部を常に規律と秩序ある状態にし、全会員に対して責任を負うものとする。

(1) 部活動については、各考査の1週間前および考査終了までは部活動は認めない。

(2) 特別に活動が必要な場合は、「対外行事参加承認願」に必要事項を記入後、生徒指導部に届け出る。

(3) 年間の活動を通して部活動日誌を作成することを義務づける。なおその日誌については、半期ごとに生徒会執行部に提出し、執行部から監査委員会に提出され、活動に対する監査を受ける。

第4章 経費

第6条 年度初めに各部は予算請求書を作成し生徒会長に提出する。生徒会執行部は前年度末に提出された部活動日誌および予算請求書の内容を勘案して経費の分配を作成する。

第7条 執行部は生徒総会での予算承認後所定の手続きによって部活動に必要な経費を支出する。

第5章 休部・廃部・再開

第8条 生徒会執行部において部活動が行われていないと考えられる状況が6ヶ月以上続いていると判断する場合は、生徒会執行部は部活動委員会に休部を勧告することができる。部活動委員会の審議後、職員会議を経て、校長が認めた場合、休部が可決される。

年度初めに休部が可決された場合、生徒総会での提案・承認を必要とするが、年度途中においてはこの限りではない。

第9条 休部した部活動の再開を希望するとき、本会所定の部活動再開申請書に記入し、部活動委員会を経て生徒会執行部に提出する。

休部している部活動の再開については、休部から6ヶ月以上経過していること、加えて該当部活動人数が3人以上であることを条件とするが、個人競技においてはこの限りではない。

生徒会執行部および部活動委員会での審議後、職員会議での審議を経て校長の許可を得なければならない、年度初めに再開が許可された場合、生徒総会で提案・承認を必要とするが、年度途中の場合はこの限りではない。

第10条 部活動再開申請書には次の項目を記入する

- (1) 名称
- (2) 代表および会員名
- (3) 年間活動計画書（含活動場所）

部活動再開への人数は3名以上の人数を必要とし、部として継続して活動できることを条件とする。

第11条 休部として次年度4月までに部活動の再開申請が行われなかった場合に生徒会長は部活動委員会に廃部を勧告することができる。承認された場合、職員会議での審議を経て校長の許可を得なければならない。年度初めに廃部が許可された場合、生徒総会で提案・承認を必要とするが年度途中の場合はこの限りではない。

第6章 規程の改廃

第12条 本規程の改廃は執行部が原案を作成し、職員会議を経て、生徒総会にて過半数の承認を必要とする。

- 附則
- 1 本規程は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
 - 2 平成 22 年 4 月 27 日一部改正する。
 - 3 平成 24 年 4 月 1 日一部改正する。
 - 4 平成 26 年 4 月 1 日一部改正する。
 - 5 令和元年 8 月 23 日一部改正する。

同好会規程

第1章 総則

第1条 同好会は本校生徒会員で健全な趣味、または種々のスポーツの愛好家によって組織され本校生徒会（以下生徒会）に属する。

第2条 同好会は各々の分野において研究し、個性をのばし本会の目的達成に努力する。

第2章 設立

第3条 同好会を設立させたいとき、団体の代表は、本会所定の同好会設立申請書に記入し、部活動委員会を経て生徒会執行部に提出する。会長は執行部、部活動委員会に諮問し、職員会議での審議を経て校長の許可を得なければならない。

設立についての人数は3人以上とする。

年度初めに設立が許可された場合、生徒総会での提案・承認を必要とするが、年度途中においてはこの限りではない。

第4条 同好会設立申請書には次の項目を記入する。

- (1) 名称
- (2) 代表および会員名
- (3) 設立理由
- (4) 年間活動計画書（含活動場所）

1年を通して活動できることを条件とする。

第3章 活動

第5条 同好会代表は顧問及び部活動委員会と連携を保ち、同好会を常に規律と秩序ある状態にし、全会員に対して責任を負うものとする。

第6条 年間の活動を通し、同好会活動日誌を作成することを義務づける。なおその日誌については、年度末に生徒会執行部に提出する。

第7条 同好会代表は、部活動委員会の構成員とする。加えて部または同好会の重複所属は認めない。

第8条 同好会活動の範囲は部活動に準ずる。但し、練習などの校舎使用（含グラウンド・合宿）は部活動優先とする。

第9条 同好会が学校外で活動する時は、同好会代表は必ず校長の許可を受けなければならない。

第10条 大会出場規程に記載の各種大会への参加は活動内容を勘案し、原則審議とする。

第4章 経費

第 11 条 同好会に対して本会からの支出については、高体連・高文連加盟団体登録料（団体・個人）および遠征費（大会参加費・交通費）のみ大会出場費規程に準じて支出する。

第 5 章 廃会

第 12 条 活動が行われていないと考えられる状況が 3 ヶ月以上続いている場合は、生徒会執行部は部活動委員会に廃会を勧告することができる。

部活動委員会の審議後、職員会議を経て、校長が認めた場合、廃会が可決される。年度初めに廃会が可決された場合、生徒総会で提案・承認を必要とするが、年度途中の場合はこの限りではない。

第 13 条 廃会する同好会の代表は部活動委員会を通じて所定の廃会届を生徒会執行部へ提出しなければならない。

第 14 条 廃会届は次の項目を記入する。

- (1) 名称
- (2) 代表および会員名
- (3) 顧問名
- (4) 活動状況並びに廃会理由

第 6 条 規程の改廃

第 15 条 本規程の改廃は執行部が原案を作成し、職員会議を経て、生徒総会にて過半数の承認を必要とする。

- 附則
- 1 本規程は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
 - 2 平成 22 年 4 月 27 日一部改正する。
 - 3 平成 24 年 4 月 1 日一部改正する。
 - 4 平成 26 年 4 月 1 日一部改正・施行する。

外局規程

第1章 総則

第1条 各局は全会員の文化創造と生徒会の円滑な運営に寄与することを目的とし、これに基づいた活動を行う。

第2条 各局は全会員により募集した局員によって構成される。

第3条 各局は局員の互選により、次の役員を置く。

局長1名、副局長1名、書記1名

第4条 各局員は、他の部に所属できる。

第5条 各局は年度初めに予算請求書と年間活動計画書を作成し、生徒会長に提出する。

第2章 設立

第6条 局を設立申請するためには、3人以上の入局予定の局員を必要とする。

(1) 局を設立させたいとき、局設立申請書に記入し生徒会長に提出する。生徒会執行部での審議後、職員会議での審議を経て校長の許可を得なければならない。年度初めに局設立の申請が許可された場合、生徒総会での提案・承認を必要とするが、年度途中においてはこの限りではない。

(2) 年度途中に設立申請を許可された局は、活動は認めるが、当該年度の予算配分はしない。

第7条 局設立申請書には次の項目を記入する。

(1) 名称

(2) 代表および局員名

(3) 設立理由

(4) 年間活動計画（含活動場所）

第3章 活動

第8条 活動については、部規程第3章に準ずる。

第4章 経費

第9条 経費については、部規程第4章に準ずる。

第5章 休局

第10条 休局及び廃局・再開の申請手続きについては、部規程第5章に準ずる。

第6章 規程の改廃

第11条 本規程の改廃は執行部が原案を作成し、職員会議を経て、生徒総会にて過半数の承認を必要とする。

- 附則
- 1 本規程は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
 - 2 平成 22 年 4 月 27 日一部改正する。
 - 3 平成 24 年 4 月 1 日一部改正する。
 - 4 平成 26 年 4 月 1 日一部改正・施行する。

大会出場規程

第1条 出場できる大会は次の各号とする。

- (1) 高体連・高野連・高文連の主催する大会
- (2) 国民体育大会（含む予選）
- (3) 各種連盟主催行事

第2条 次の各号の行事・試合については、別途審議とする。

- (1) 対外交流行事
- (2) 練習試合
 - ① 練習試合については、後志管内・石狩管内を原則とする。
 - ② 特別な事情があるときは、審議後、後志管内・石狩管内以外での試合を認める場合がある。

第3条 第1条、第2条の大会・行事に参加する生徒は、原則として次の各号の資格を有すること。

- (1) 直近の考査で、成績不振科目が2科目以内の者で、考査後の各教科の事後指導に対して良好な態度で臨み、完了した者。
- (2) 出場申請時点で、出席日数および教科・科目の出席時数が80%以上の者。
- (3) 特別指導中でないこと。
 - ① 特別指導後、一定期間を経た者については、別途審議とする。
- (4) 上記以外、特殊事情がある場合は、別途審議とする。

第4条 出場回数および人数については、以下の通りとする。

- (1) 大会参加人数は当該大会参加登録人員の、最小限の人数を原則とする。
- (2) 全国大会参加者については、地区、全道予選で出場権を獲得した者および、予選がなく全国大会出場が決定した者とする。
- (3) 各大会への出場は、年5回とする。ただし、それを超えるものについては別途審議とする。
- (4) 地区大会は、当該大会に必要な日数だけ参加する。
- (5) 全道予選大会は試合の日の前日に到着することができる。
- (6) 特殊事情がある場合は、審議とする。
- (7) 出場後、すぐに帰校すること。

第5条 生徒の出場費については、大会出場費規程による。

第6条 出場手続きについては以下のとおりとする。

- (1) 大会1週間前までに「対外行事参加承認願」「大会実施要項」「生徒会費支出伺」を生徒会顧問に提出し、校長の決裁を受けること。
- (2) 対外行事参加承認願については、部活動顧問、担任において以下の点を確認すること。
 - ① 学校生活が良好である。

- ② 申請時点で出席日数が 80%以上である。
 - ③ 成績不振科目がない。
 - ④ 部活動に積極的に参加している。
- (3) 対外行事参加承認には、保護者同意書を添付すること。
- (4) その他審議が必要な事項が提出された場合には、別途審議する。

- 附則
- 1 本規程は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
 - 2 平成 24 年 4 月 1 日一部改正する。
 - 3 平成 26 年 4 月 1 日一部改正・施行する。

大会出場費規程

対外行事参加が承認された団体に対しては、下記により出場費を支出するものとする。

第1条 次の対外行事については遠征費を支給する。

- (1) 高体連・高野連・高文連の主催する大会
- (2) 国民体育大会（含む予選）
- (3) 各種連盟主催行事
- (4) 対外交流行事

第2条 遠征費の内訳および支出の内訳は以下のとおりとする。

- (1) 交通費
 - ① 鉄道運賃実費（団体割日適用の場合は、その額）
 - ② バス運賃実費
- (2) 宿泊費
 - ① 2,000円／1人を上限の泊数倍として実費支給
- (3) 参加料（大会登録料）
- (4) 出品物の提出に関わる経費

第3条 支出回数の制限については以下のとおりとする。

- (1) 第1条に記載の対外行事については、1団体あたり、年間支出回数を3回とする。

第4条 経費財源について

- (1) 第1条に記載の行事において、支部大会および地区大会予選の場合は、生徒会会計から支出する。
- (2) 全道・全国大会の場合は、大会出場基金より支出する。

第5条 経費の申請について

- (1) 経費の申請については、対外行事参加承認願提出時に、所定の用紙に記入し、添付する。
- (2) 大会途中で参加権を失った場合は、経費は返済する。
- (3) 帰校後、すみやかに領収書を生徒会に提出する。

附則 1 本規程は、平成22年4月1日から施行する。

2 平成26年4月1日一部改正・施行する。

大会出場基金規程

第1条 本基金は生徒会会員の納める基金によって運営される。

(1) 基金の額は、1人年額7,200円とする。

(2) 納入方法は4月から9月の6回分割納入とする。

第2条 全道大会、全国大会の出場権を得て、校長が認めた者に、本基金よりその出場費を補助する。

第3条 補助額については、大会出場費規程によるものとする。

第4条 本基金の会計は、4月より翌年3月までの1年間とするが、残高を生じた場合は本基金として繰り越しを積み立てるものとする。

合宿規程

第1章 総則

第1条 この規程は、特別活動の一層と充実・発展と合宿が適正に実施されることを期して定めたものである。

第2章 手続き

第2条 合宿を行うときは、実施の1週間前および指定された期日までに「対外行事参加承認願」「合宿計画書」「参加同意書」の添付の上願い出て許可を受ける。

第3章 許可条件

第3条 合宿を行うにあたっては、次の条件を満たすこと。

- (1) 授業に支障のないこと。
- (2) 顧問またはそれにかわる責任教員が合宿の全期間宿泊を共にし、指導にあたること。
- (3) 個人の必要経費が適当であること。
- (4) 高校生の合宿施設として適当であること。
- (5) 校長が特に許可したもの。

第4章 回数および日数

第4条 合宿の回数および日数を次のように定める。

- (1) 年間2回以内とする。
- (2) 合宿期間は、原則として2泊3日以内とする。

第5章 合宿の実施

第5条 合宿の実施にあたっては、次の事項を厳守する。

- (1) 日課表を作成し、規律正しい生活をする事。
- (2) 関係者以外の出入りや無断外出をしないこと。
- (3) 健康管理に留意すること。
- (4) その他「本校生徒としての心得」に反する行為のないこと。

第6章 経費

第6条 合宿に対して本会からの支出については、大会出場費規程第2条(2)の宿泊費のみ支出する。

第7章 合宿の中止

第7条 本規程に違反する行為のあった時はただちに合宿を中止させることがある。

第8章 その他の合宿

第8条 高体連・高野連・高文連・国体の全道・全国の出場権を得たとき等の、各協会の強化指定選手合宿等は、上記内容を除外する。

附則 本規程は、平成26年4月1日から施行する。